

# 特集

## 民生委員・児童委員活動から見た地域の福祉課題

沖縄県社協では、平成24年から事務局内にプロジェクトチームを設置し、民生委員・児童委員活動から見た地域の福祉課題に関する調査研究活動を行った。今号では、その調査結果概要を報告する。

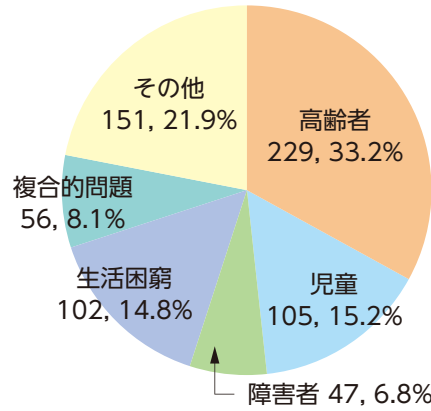
### 調査概要

平成24年12月から1月にかけて、県内の全ての民生委員児童委員に協力を依頼し、38市町村民児協1,263名から回答を得た。回答率は60・0%だった。

### 地域の中で気になっている福祉ニーズ・福祉課題はありますか。

「高齢者分野」が最多、一人暮らし高齢者に関する記述が目立つ

分野別 福祉ニーズ・福祉課題の件数及び割合



回答は「高齢者」、「児童」、「障害者」、「生活困窮」、「複合的問題」、「その他」の6分野から選んだうえで、その詳細を記述してもらった。合計690件の回答が寄せられた。

福祉ニーズ、福祉課題として一番多かった回答は「高齢者分野」で全体の33・2%を占めた。その中でもとりわけ多かったのが「一人暮らし高齢者」に関する記述で、食事作りや買い物等の生活能力の低下を支える支援の必要性や災害時の支援を心配する意見が目立った。また、地域住民との交流の減少や

高齢者を気に掛ける人がいない等の問題により、孤立死等を心配する声も挙げられた。

「不登校・引きこもり」への対応で悩み

全体の15・2%を占めた「児童分野」では「不登校・引きこもり」が課題として多く挙げられた。学校との連携で困っているケースや民生委員・児童委員としてどこまでかかわるべきかについて悩むケースも見られた。

また、10代の若年女子による出産の増加や、両親の離婚等による家庭環境の複雑さ、ネグレクト（養育放棄）が疑われるような養育能力に欠けた保護者の存在が多く挙げられた。

経済的困窮を起因とする生活課題が多数

「生活困窮分野」は全体の

民生委員活動上の悩み・戸惑いの声も

「その他」に分類した課題で多かったのは、民生委員・児童委員活動を行う上での悩みが多く見られた。複雑化する課題への対応について「民生委員・児童委員としてどこまで関わっていけば良いのか」といった率直な疑問や、個人情報保護を理由に住民の情報を把握することが困難となっている現状等が挙げられた。また、人口の流動化によって移住者の多い都市部を中心に住民との接点が持ちにくいとの声も多くあった。

### よく連携する相談機関・支援機関はどこですか。

「市町村社協」が最多、自治会、地域包括支援センター等も多い

民生委員・児童委員がよく連携、利用する相談機関や支援機関は、「市町村社協」が最も多く全体の24・

9%を占めた。次いで「自治会」が16・1%、「地域包括支援センター」が14・7%と続き、「学校」が13・2%、「福祉事務所・行政」が12・6%の結果となった。これらは、行政区や学校区等の地域に密着した機

## 福祉ニーズ・課題解決のためにあったらいい、必要だと思える支援策は何ですか。

複合的な課題への対応で日常的な支援体制、専門機関の活用を要望

民生委員が要望する支援策について聞いたところ、541件の回答が寄せられた。これを分野別に「高齢者」、「児童」、「障害者」、

「その他」の4つに分類し、いずれにも分類できなかった内容については、機能別の視点から「体制」、「連携」、「サービス」、「その他」の4つに分類した。各項目の割合と内容は左のとおり。

「その他」の4つに分類し、いずれにも分類できなかった内容については、機能別の視点から「体制」、「連携」、「サービス」、「その他」の4つに分類した。各項目の割合と内容は左のとおり。

	件数・割合	課題	支援の方向性	連携先
分野別	高齢者 (43.7%)	安否確認、介護の負担(認知症への対応)	見守り支援や介護・看護の提供	地域包括支援センター、在宅介護支援センター
	児童 (17.4%)	不登校、非行	居場所づくり、学習・見守り支援	ボランティア、自治会、老人会
	障害者 (11.7%)	社会参加、介助負担、緊急・災害時対応	障害者福祉サービス・設備の実施、専門相談機	手話通訳の活用、グループホームの設置
	その他 (27.2%)	急病時の対応、住居の確保	子育てや生活・就労支援	ボランティアや公民館の利用、宿泊事業の実施
機能別	体制 (35.4%)	情報収集が困難、情報交換が少ない	民生委員活動におけるアドバイザーの配置、関係機関との連携・情報交換	ボランティア団体、自治会
	連携 (25.0%)	委員活動に必要な情報(個人情報)が関係機関と共有できていない	情報交換の実施やニーズや支援策をコーディネートする機	社協、行政
	サービス (24.7%)	DV・虐待、ひきこもり、行政の対応	福祉サービスの充実、福祉施設の設置・増設	在宅介護支援センター、公民館
	その他 (14.9%)	若年者への関わり方、ホームレスへの対応、急病時の対応	各種制度の情報提供、福祉マップの活用、友愛訪問等の実施	行政、社協、NPO

くは一人暮らしや生活困窮等の複合的な課題を抱えており、介護の不安や緊急時の対応、支援者の負担軽減等が課題として挙げられる。これらに対応するため

の日常的な支援体制の構築や関係機関との連携等、よりきめ細かな支援を求める意見が寄せられた。さらに、「DV・虐待」や

## 市町村社協、県社協に期待する役割は何ですか。

「連携」、「体制」強化への期待が高い

「民生委員・児童委員が県社協や市町村社協に期待する役割について感じていることを聞いたところ、454件の回答が寄せられた。これを内容別に「体制に関すること」、「連携に関すること」、「社協への感謝」、「その他」の4つに分類すると、「連携に関すること」が34.1%、「体制に関すること」が31.1%でほぼ同数となった。

具体的には、市町村社協が中心となって関係機関とのネットワークを構築してほしい等、活動に必要な情

られる。また、福祉以外の分野も含めた幅広い機関との連携が見られた。

「ひきこもり・ホームレス」等の対応が困難な事例も課題となっており、これらに対しては、「福祉サービスの充実」や「友愛訪問の実施」といったアウトリーチによる支援の必要性が挙げられた。

また、民生委員・児童委員に対する相談支援体制の強化や民生委員・児童委員にかかる負担感を少しでも軽減してほしいといった意見も見られた。

この他、「社協への感謝」が21.1%となり、市町村社協が実施している事業を評価する意見等が含まれた。

※調査実施にあたり、ご協力いただいた市町村民児協及び民生委員・児童委員の皆様へ紙面をお借りしてお礼申し上げます。